

令和7年度 小規模事業者等デジタル化支援事業

小規模事業者等 デジタル化 促進セミナー

～ デジタル化はじめての一步～



 ISCO 一般財団法人 沖縄ITイノベーション戦略センター

目次

- 事業概要
- 沖縄県のデジタル化状況
- 支援事例
- 補助金情報



屋良 朝法（やら とものり）

■ 経歴

NEC SIベンダー（28年）：

大規模システム開発のPM（最大50名規模）や導入構築事業、技術拠点等の立ち上げに従事。データ駆動型のプロジェクト管理能力と課題解決型の提案力を培う。

沖縄ITイノベーション戦略センター プロジェクトマネージャー（7年）：

2019年より参画。延べ約260社の事業者へIT活用・DX推進・補助金活用支援を実施。

「小規模事業者等デジタル化支援事業」等の管理責任者として、デジタル化による労働生産性向上の向上をミッションに事業者支援を行う。

令和6年度の調査結果では191社の労働生産性を平均23%向上させる実績を達成。

専門家実績・活動

・ 支援実績（小規模事業者等デジタル化支援事業）：

小規模事業者等デジタル化支援事業 専門家（DXアドバイザー）
沖縄DX促進支援事業 DX計画策定支援の専門家
那覇商工会議所 エキスパートバンク専門家
これまで260社の支援を実施

・ 講師・専門家派遣：

令和6年度沖縄県経営指導員研修 講師、商工会・商工会議所セミナー（久米島町、那覇）講師。

保有資格

ITコーディネータ、情報セキュリティスペシャリスト、応用情報技術者 他

事業概要



補助事業概要

小規模事業者等デジタル化支援事業の特徴／強み

Point 1

充実した補助金

申込区分	上限額	補助率
従業員 20名以下	50万円	3/4
従業員 21名以上	100万円	2/3

補助対象経費

- IT ツールの導入に要する経費：ソフトウェア・クラウドサービス
- IT ツールの導入・活用の支援を受けるための経費：導入諸経費・定着化支援業務経費
- その他の経費：POS レジ等の一部機器など
※対象の可否は、事務局へ確認。上限額の20%以内

Point 2

無料

専門家の派遣

ITツール選定・活用サポート

中立的な立場で、貴社に最適な デジタル化を助言・提案します

失敗しないIT導入の肝は専門家派遣にあります。中立な立場で、ツール選定を実施し助言してくれる専門家は社外CIOと考えて活用してください。3回までは無料。

Point 3

データ連携・AI活用・インボイス対応

- データ連携と機能拡張にかかる費用
- 生成AIは明確な利用目的があれば申請可能
- インボイス制度対応のための機能拡張

本事業では、新規のソフトウェア・クラウドサービスが、対象ツールとなっており、開発を伴うIT導入や汎用性の高いツールの導入は対象外となっております。上記については、特例で導入が認められるようになりました。※対象の可否は、事前に事務局への確認が必須。既にオンプレミスでシステムを導入済みの事業者もデータ連携で業務効率化できます。まずは相談をお願いします。

調査事業

IT利活用調査アンケートおよび労働生産性報告書

アンケートおよび過年度の労働生産性報告書により、デジタル化の状況や課題を整理して、次の施策に結び付けております。令和6年度調査では、労働生産性の向上率が23% また、専門家派遣の基礎情報として、スムーズな支援につなげております。



補助事業実績

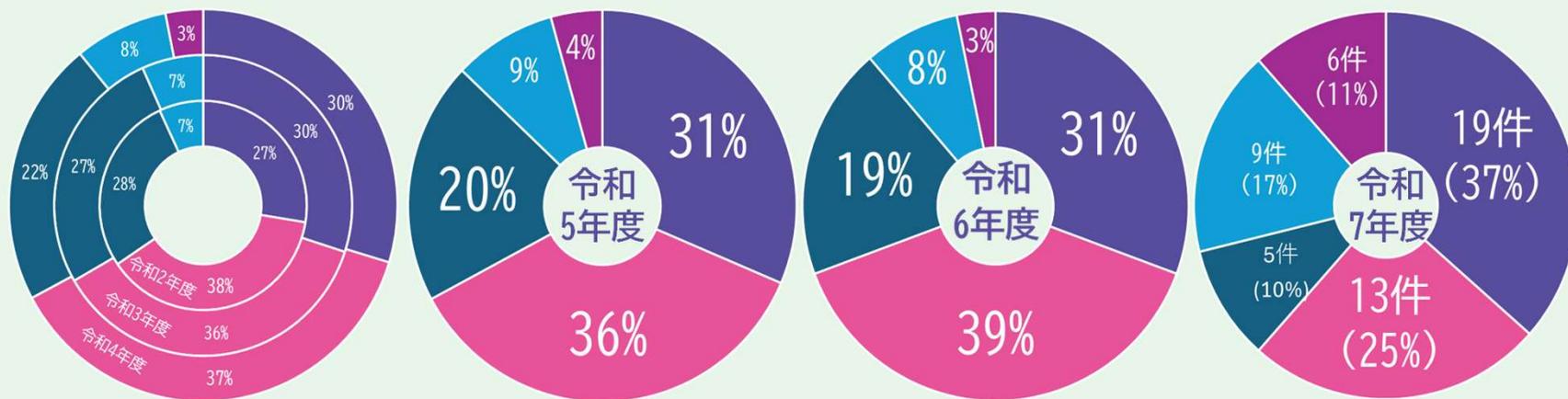
交付件数と従業員規模

専門家
派遣

交付
件数



従業員
規模



■ 事業実績 / 今年度の事業評価アンケート

今年度の事業評価アンケート

田 活用した支援メニュー

活用した支援メニュー	件数
補助金（両方含む）	40
補助金採択+ツール選定支援（両方）	10
ツール選定支援（専門家派遣）	12
回答数（合計）	52

i 調査概要

調査対象：令和7年度 小規模事業者等デジタル化支援事業利用者

実施期間：2026年2月下旬

回収状況：回答数 52件

集計方法：単一回答および複数回答

評価結果の総評（ハイライト）

👍 補助金満足度 95%(Top2 / N=40)
「とても良かった(24)」 「良かった(14)」 が回答の大半を占め、極めて高い評価を得ています。

🗑️ 事務局対応 100%(Top2 / N=40)
「とても良かった(33)」 「良かった(7)」 のみで構成され、不満の声は皆無という結果になりました。

👤 専門家（アドバイザー）評価
能力 86% **応対 91%** (Top2 / N=22)
知識・経験・態度ともに高評価。特に応対面での信頼感が厚い結果となりました。

🔍 ツール選定支援満足度 95%(Top2 / N=22)
専門家による伴走支援が、適切なツール選定に大きく寄与していることが伺えます。

■ 事業実績 / 今年度の事業評価アンケート

評価サマリー

■ 活用した支援メニュー

活用した支援メニュー	件数
補助金	40
補助金採択とツール選定支援（専門家派遣）の両方	10
ツール選定支援（専門家派遣）	12
回答数	52

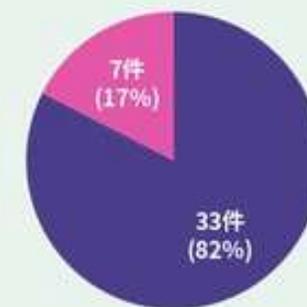
■ 小規模事業者等デジタル化支援事業補助金を利用して良かったか？



■ とても良かった
■ 良かった
■ 普通
■ 悪か

■ 事務局の対応はいかがでしたか？

N=40



N=40

■ アドバイザー（専門家）の能力は？

N=22



■ アドバイザー（専門家）の対応は？

N=22



■ ツール選定支援を利用して良かったか？

N=22



※ 各グラフ右上の数値は回答数（N）を示しています。

■ 事業実績 / 今年度の事業評価アンケート

各評価項目のコメント集 (主要テーマ別)

説明・分かりやすさ

42件

専門家支援の価値

31件

申請手続き・書類

29件

継続・今後

23件

業務効率化・時短

18件

コスト・売上

17件

👍 良かった点

事務局対応が丁寧・分かりやすい、レスポンスが速い

専門家の提案・客観視点が有用、ツール選定の迷いが解消

導入を契機に業務の見える化・時短が進展

非常に良い制度であり、また事務局の皆様のご対応も丁寧で、大変ありがたく感じております。安心して申請に取り組むことができました。

専門家派遣にてアドバイス頂いた事に大変感謝しております。ITの知見が無い当社のような中小企業が導入するにあたり、大変助かりました。

⚠️ 改善点・課題

申請手続き・要件の分かりにくさ、手続きの変動による齟齬

添付書類やシステム操作の負担感 (保存機能がない等)

補助対象範囲の認識合わせに時間を要した

手続きに関しては丁寧に対応いただいた一方で、補助金の範囲では認識の齟齬があった。申請段階で当初の予定とは違う手続きとなった。

当初は業務の効率化をどのように進めたら良いかわからず、申請手続きや書類作成に不安を感じる場面がありました。

🚀 継続・今後への要望

制度の継続・拡充、導入後のフォローみ

ツール選定支援・導入活用支援の伴走支援の継続改善

イニシャルコスト支援だけでなくランニングへの配慮

本事業が「導入支援」にとどまらず、その後の発展や横展開につながる仕組みがあると、より効果的だと感じます。

今回の取り組みにより業務の見える化が進みました。今後は収支管理の高度化 (フェーズII) へと発展させるための支援を期待します。

沖縄県の デジタル化状況

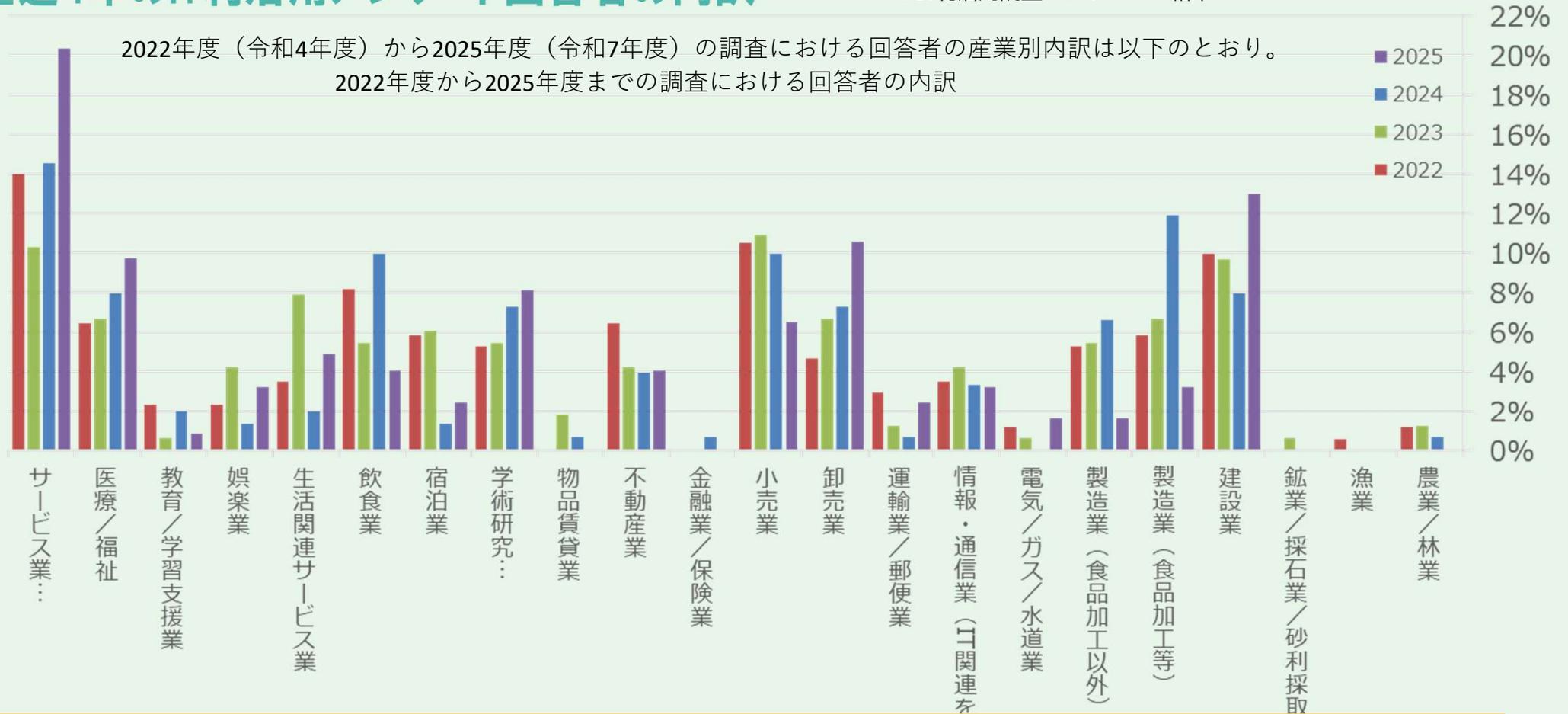


沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

直近4年のIT利活用アンケート回答者の内訳

※IT利活用調査アンケートの結果

2022年度（令和4年度）から2025年度（令和7年度）の調査における回答者の産業別内訳は以下のとおり。
2022年度から2025年度までの調査における回答者の内訳

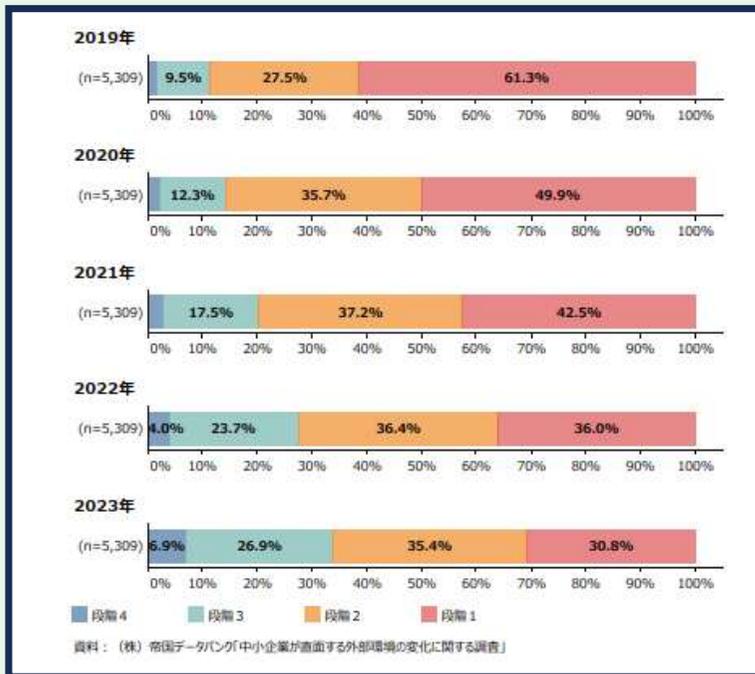
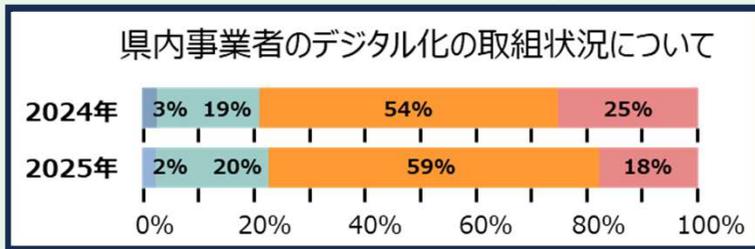


例年に比べ、本年度は、比較的労働生産性の高い「建設業」「卸売業」と労働生産性が平均的な「サービス業」が多く、労働生産性の低い「宿泊業」「飲食業」「小売業」が少ない。労働生産性などの分析結果への影響には留意が必要。

■ 沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

デジタル化・DX化状況について

IT利活用アンケートによる調査結果 (回答者数 123人)



出所：中小企業庁、2024、2024年版 中小企業白書

- 第4段階：デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態。
DX化 (例) システム上で蓄積したデータを活用して販路拡大、新商品開発を実施している。
- 第3段階：デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態。
デジタル化 (例) 売上・顧客情報や在庫情報などをシステムで管理しながら、業務フローの見直しを行っている。
- 第2段階：アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態。
IT導入 (例) 電子メールの利用や会計業務における電子処理など、業務でデジタルツールを利用している。
- 第1段階：紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態。
アナログ

左上図は、中小企業白書にある調査と合わせて、県内事業者のデジタル化の取組段階の現状について調査した結果を表している。

その結果、第1段階であると認識している企業は約25%→18%、第2段階は約54%→59%、第3段階は約19%→20%と改善傾向にある。IT導入に関しては、全国より20ポイント以上高く、IT導入して業務効率化を図るという意識は高い。

左下図は、中小企業白書に掲載されている、2019年から2023年の全国を対象とした調査結果を示している。その結果、全国では第3段階、第4段階が5年で3倍程度に増加しており、デジタル化やDXが推進されているということが伺える。

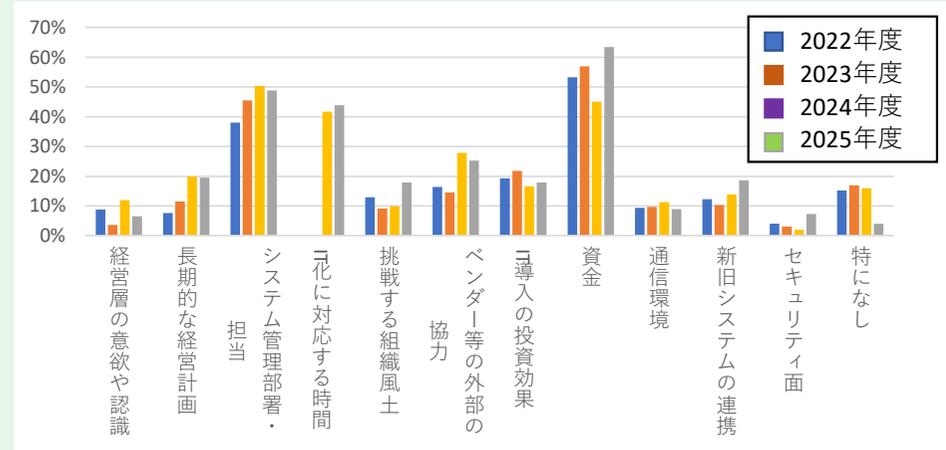
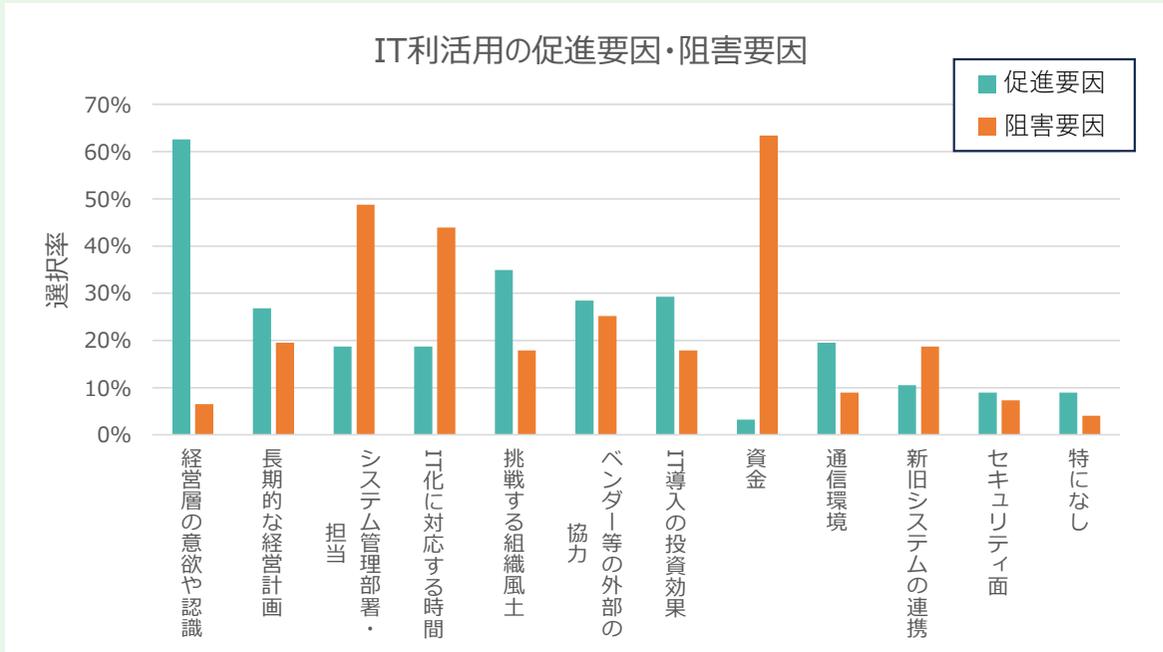
沖縄県と全国の調査結果を比較すると、沖縄県は第2段階が比較的多いものの、第1段階、第3段階、第4段階が比較的に少ないことが分かる。これは、今回の沖縄県での調査対象がデジタル化に前向きな事業者が多い反面、そのような集団においても多くの事業者が単純なデジタル化 (digitalization) から利活用 (digitization) の壁を越えられていないことを反映しているものと考えられる。

■ 沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

IT利活用の促進要因と阻害要因の比較

IT利活用の促進要因と阻害要因を下図にまとめた。

(回答者数 123人)



■ デジタル化の三大阻害要因

- 「システム管理部署・担当がない」 → 専門家によるツール選定・定着支援
- 「資金不足」 → 補助金活用で資金を調達
- 「IT化に対する時間的な余裕がない」 → 補助金は対象期間が限られ、締切効果が背中を押す

- 経営者のデジタル化へのトラウマ・疑念等が阻害要因となる。
IT導入の投資対効果や成功事例知ることによってチャレンジする雰囲気を作る

沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

経営課題について

下表は、各事業者が感じている売上経費の課題について、それぞれの選択率でソートした結果を表している。

※ IT利活用アンケートでは、売上と経費の課題をそれぞれ4つまで選択可能とした。(回答者数 123人)

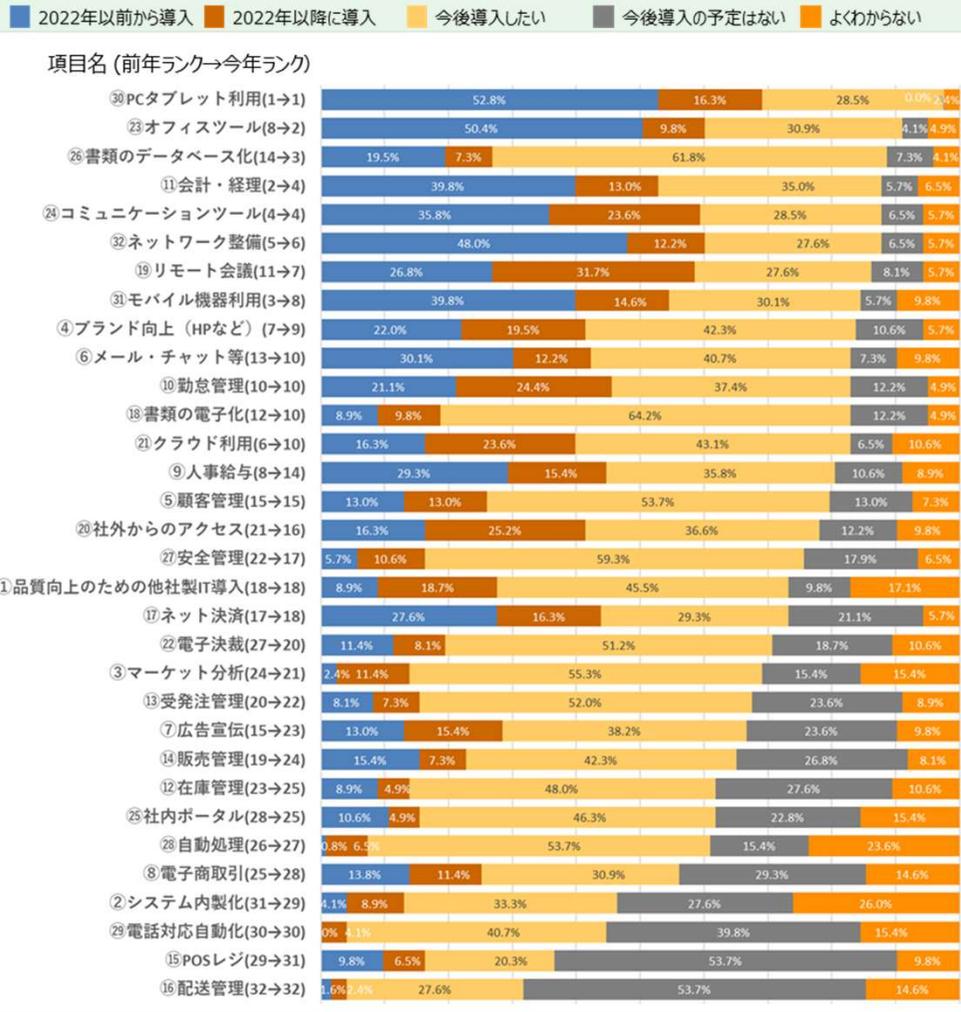
取組内容	労働生産性	課題	回答数	選択率	昨年比
業務プロセス改善	経費課題	時間短縮・業務プロセスの短縮・省力化	112	91%	10.9%
業務プロセス改善	経費課題	IT化されていない業務のIT化	88	72%	10.0%
業務プロセス改善	売上課題	主業務の運用を支えるシステムの強化	84	68%	12.7%
顧客対応・マーケティング	売上課題	ブランディング	53	43%	5.3%
組織・業務体制	経費課題	人手不足解消	52	42%	5.2%
製品・サービス	売上課題	既存製品・サービスの改善	49	40%	3.4%
インフラ	経費課題	ITデバイス・ネットワーク環境整備	48	39%	0.0%
顧客対応・マーケティング	売上課題	顧客対応の改善・強化	46	37%	1.0%
顧客対応・マーケティング	売上課題	新規顧客の獲得	44	36%	-10.6%
組織・業務体制	経費課題	ノウハウの記録・共有化	36	29%	0.1%
製品・サービス	売上課題	新しい製品・サービスの開発	37	30%	-8.3%
業務プロセス改善	経費課題	出荷・販売管理強化	27	22%	0.1%
業務プロセス改善	経費課題	調達・購買管理強化	27	22%	-1.9%
顧客対応・マーケティング	売上課題	ニーズの把握	28	23%	-5.7%
組織・業務体制	経費課題	社内コミュニケーションの向上	21	17%	-1.5%
顧客対応・マーケティング	売上課題	販売チャネルの開拓	21	17%	-6.1%
社外との関わり	売上課題	他社の製品・サービスとの連携	18	15%	5.4%
組織・業務体制	経費課題	組織管理方法の改善	18	15%	0.1%
業務プロセス改善	売上課題	主業務の運用を支えるシステムの内製化	16	13%	4.4%
社外との関わり	売上課題	競合への対策	13	11%	1.3%
組織・業務体制	経費課題	外出先での活動やテレワークへの対応	11	9%	-3.6%
組織・業務体制	経費課題	組織体制の改革	10	8%	2.2%

- 取組の内容という観点から、各課題を「業務プロセス改善」、「顧客対応・マーケティング」、「製品サービス」、「組織・業務体制」、「社外との関わり」、「インフラ」の6つの分野に分類した。また、労働生産性向上という観点から、課題を「売上向上」と「経費削減」に分類した。
- 例年通り、上位3つの課題は「業務プロセス改善」に分類されるものであった。課題の内容についても、例年通り、「時間短縮・業務プロセスの短縮・省力化」と「IT化されていない業務のIT化」を課題と感じる事業者が最も多かった。
- 昨年度との比較では、「時間短縮・業務プロセスの短縮・省力化」と「IT化されていない業務のIT化」、「主業務の運用を支えるシステムの強化」、「人手不足解消」、「他社の製品・サービスとの連携」を課題と感じる事業者の割合が増えた一方で、「新規顧客の獲得」「新しい製品・サービスの開発」「ニーズの把握」「販売チャネルの開拓」を課題と感じる事業者の割合が減った。
- これらのことは、既存事業で人手不足が深刻化し、新規顧客を増やしても対応できないので、新規顧客、新製品開発、ニーズの把握に対するモチベーションが下がっている一方で、ITの活用などにより、省力化・効率化の必要に迫られている状況を反映している可能性がある。

■ 沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

個別のIT導入の現状について

(回答者数 123人)



アンケートにて、それぞれの分野のIT導入時期について、「2021年以前から導入」、「2021年以降に導入」、「今後導入したい」、「今後導入の予定はない」、「よくわからない」のどれに当てはまるか調査を行った。

- 本分析では、「2022年以前から導入」と「2022年以降に導入」の割合を合算したものを「導入率」、さらにそれに「今後導入したい」割合を加えたものを「導入意欲率」とする。また、各項目名の右には、(昨年度からのランクアップ数)を記載した。
- 左の図は、それぞれの分野のIT導入に関する現状を示したもので、導入意欲率でソートしたものである。導入意欲率の上位の3つは「⑩PCタブレット利用」、「③オフィスツール」、「⑥書類のデータベース化」であった、昨年度と比べ、不動の2位であった「⑪会計・経理」、「⑩モバイル機器利用」に関するIT導入意欲が後退した。次いで、「④コミュニケーションツール」、「⑩ネットワーク整備」「⑨リモート会議」となっており、クラウド化/モバイル化・リモート化の意欲が強くなっていることが分かる。今回、躍進した「③オフィスツール」は、AIへの関心の高さからくるものと考えられる。

沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

IT導入のパターンについて

IT導入の現状に関するパターンを、全頁より下の代表例を用いて解説する。

⑳ オフィスツール



㉑ 会計・経理のためのIT導入



㉒ リモート会議のためのIT導入



㉓ POSレジのためのITの導入



㉔ 自動処理



- 「㉓オフィスツール」の躍進は、AI導入やリモート会議への関心の高さからくるものと考えられます。Microsoft365、googleworkspaceは導入すると利用範囲に差はあるものの両者ともAIが利用でき、オンライン会議ができ、クラウドストレージが利用できるため、業務のインフラとして役割が大きくなっています。
- 「㉑会計・経理のためのIT導入」は、導入意欲率が高いだけでなく達成率（＝導入率/導入意欲率という）も高い例である。3年以上前からの導入率が高く、以前からのこの分野のITに対する期待が高く、実際に導入も進んでいる例である。
- 「㉒リモート会議のためのIT導入」や「㉑クラウド利用のためのIT導入」は、導入意欲率が比較的高く、また、最近導入率が急増している例である。「㉒リモート会議のためのIT導入」はこの3年間で4割近くも導入され、既に達成率も高い。「㉑クラウド利用のためのIT導入」は、導入意欲率が高いものの、導入率はまだ4割弱であるため、今後も比較的速く導入が進むものと考えられる。
- 「㉓POSレジのためのITの導入」は、導入意欲率はそれほど高くはないが、達成率が比較的高い例である。このようなITについては、必要とする事業者が限られているものの、その効果が認められ導入が進んでいるケースであると考えられる。
- 「㉔自動処理」は、導入意欲率は比較的高いものの、実際の導入が進んでいない例である。このような例は、概念的にその有用性は理解しているものの、実際にどのように導入すれば成果が得られるのかわかっていないため、導入に踏み切れていない可能性がある。このようなITについては、経済合理性などのメリットが明らかになれば、導入が進む可能性がある。費用対効果やノウハウ等に関する情報提供、伴走支援などの必要性について検討の余地がある。

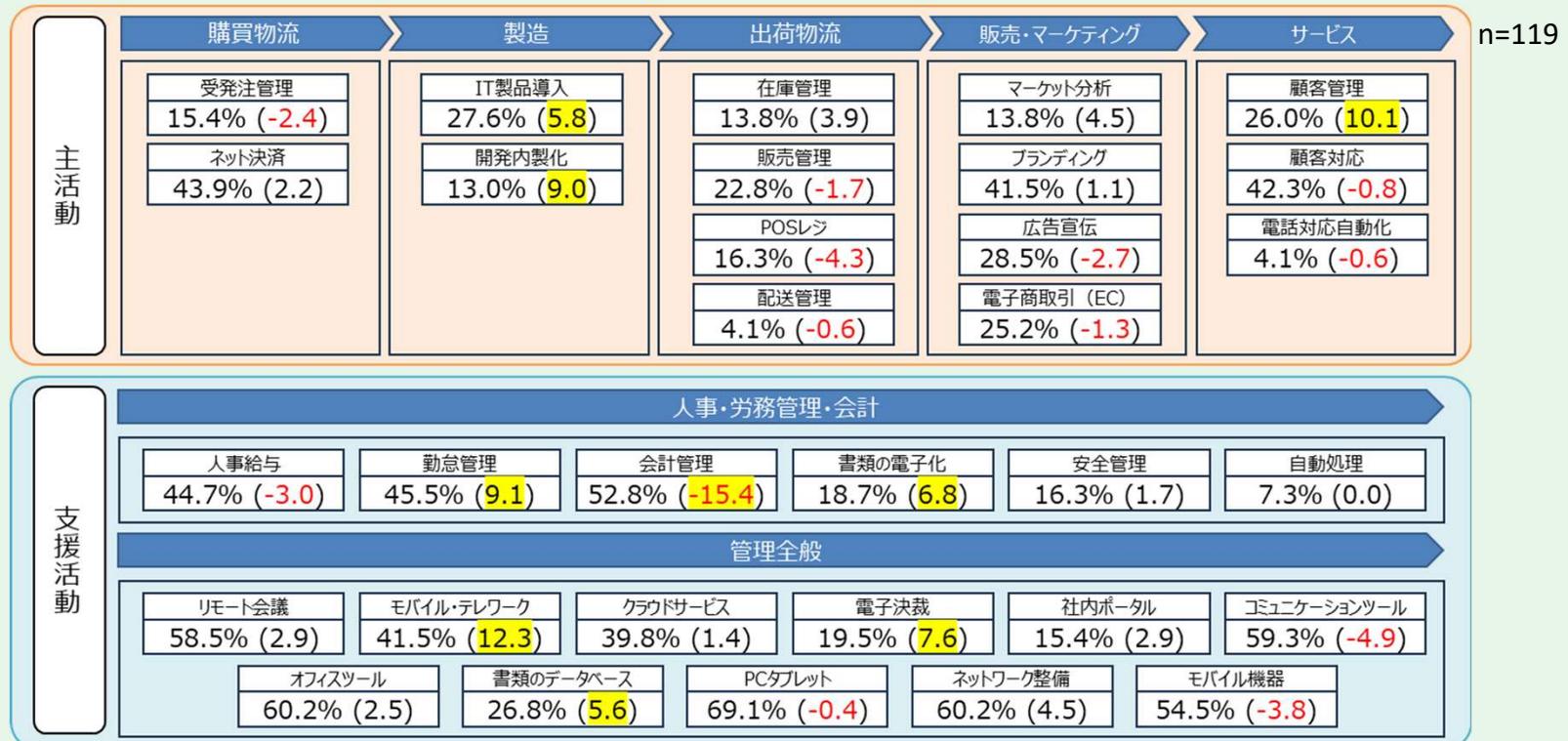
■ 沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

業務プロセス全体におけるIT利活用の現状について

業務プロセス全体の中で、どのようにITが利活用されているかを把握するために、下図のように業務プロセスをモデル化し、各プロセスにアンケートで調査したITを割り当て、その導入率を可視化した。業務プロセスは、バリューチェーンの業務プロセスのフレームワークを参考に、主活動の「購買物流」「製造」「出荷物流」「販売・マーケティング」「サービス」と支援活動の「人事・労務管理・会計」「管理全般」とした。

その結果、全体的に、支援活動でのIT導入率が40%以上と高く、導入が5%以上増えたのも全て支援活動に属する者であった。特に、管理全般分野では、PCタブレット、モバイル機器などのハードやコミュニケーションツール、リモート会議といったリモート化に関連するITの導入率が高く、人事・労務管理・会計分野では、会計管理や人事給与の分野のIT導入率が高かった。

主活動では、開発内製化と顧客管理の導入率が9%以上増えて、関心が高くなっている。これは、kintoneなどのノーコードツールの人気によるものと考えている。

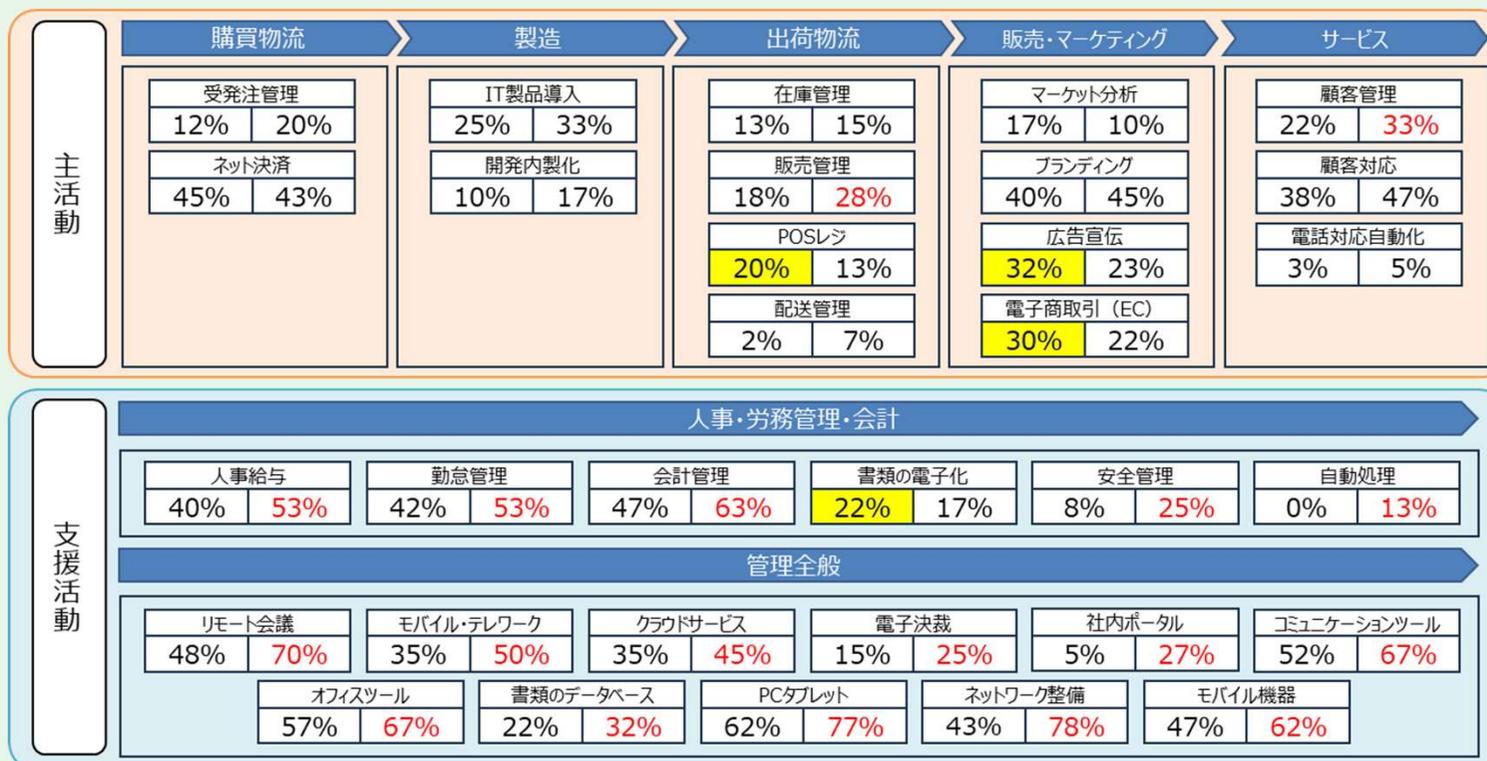


注) () 内は前年比プラスマイナスポイント値、黄色セル：昨年度の導入率との差が5ポイント以上あるもの

■ 沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

業務プロセス全体における労働生産性別IT導入率について

労働生産性が計算できる119事業者を、3年間の労働生産性の単純平均が低いグループ（平均 117.3万円/人）と高いグループ（616.8万円/人）で2分割し、各業務プロセスにおけるそれぞれのIT導入率を計算して、下図のようにまとめた（左：下位グループ、右：上位グループ）。その結果、昨年度同様、導入率が10ポイント以上高いのは、多くのケースで労働生産性の高いグループであった。これらのケースは、ITが売上向上や経費削減により労働生産性を高める効果があるとする、IT導入により一定程度労働生産性が押し上げられたことを反映していると推測される。一方、労働生産性が低いグループの方が、労働生産性の高いグループよりもIT導入率が高いケースは、主に労働生産性の低い業種（小売業、飲食業、生活関連サービス業）で利用するITツールであることを反映している可能性が高い。



n=119
を2分割

注) 赤字：上位グループと下位グループの差が10ポイント以上 黄色セル：上位グループより下位グループの導入率が高い

■ 沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

業務プロセス全体におけるIT導入率別労働生産性について

下表は、各分野のITを導入したグループ（以下「導入グループ」という）と導入しなかったグループ（以下「未導入グループ」という）の労働生産性を比較した結果を示している（各分野の左側：未導入グループの労働生産性、右側：導入グループの労働生産性）。その結果、導入グループの方が未導入グループよりも労働生産性が高いケースが32件中27件で見られた。また、2つのグループの労働生産性の差が50万円/人以上ある場合で、導入グループの労働生産性の方が高いケースが、14分野で見られ、逆に未導入グループの方が高いケースは、2分野で見られた。これらの結果から、総じて、ITツールを導入しているグループの方が労働生産性が高い傾向が確かめられた。

導入グループの方が労働生産性が高いケースでは、IT導入により一定程度労働生産性が押し上げられたものと推測される。一方、未導入グループの方が労働生産性が高い原因としては、小売りなど労働生産性が低い業務でよく導入されるITツールであることや、広く普及したため導入による差が出にくいITツールであること、労働生産性向上のためにうまく利活用できていないITツールであることなどが推測される。

n=119、*：p<0.1、**：p<0.05、***：p<0.01

	購買物流	製造	出荷物流	販売・マーケティング	サービス
主活動	受発注管理	IT製品導入	在庫管理	マーケット分析	顧客管理
	368 367	351 408	356 438	376 312	342 437
	ネット決済	開発内製化	販売管理	ブランディング	顧客対応
	364 372	357 440	354 413	356 383	345 398
			POSレタ	広告宣伝	電話対応自動化
		378 315	369 363	365 422	
		配送管理	電子商取引 (EC)		
		364 438	381 330		
支援活動	人事・労務管理・会計				
	人事給与	勤怠管理 *	会計管理	書類の電子化	安全管理 **
	328 413	314 428	316 411	377 330	337 518
					自動処理 **
					348 632
	管理全般				
	リモート会議 **	モバイル・テレワーク *	クラウドサービス	電子決裁	社内ポータル **
	288 423	318 435	328 426	339 480	333 547
					コミュニケーションツール
					329 394
オフィスツール	書類のデータベース	PCタブレット *	ネットワーク整備 ***	モバイル機器 ***	
334 389	339 446	288 402	245 448	284 437	

統計学のp値とは、「たまたまその結果が起きる確率」のこと。

***が多いほど、偶然ではない確率でこの結果になったという理解で考えてください。

注) 赤字：労働生産性が50万円/人以上高い、黄色セル：未導入グループの方が導入グループよりも労働生産性が高い

沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

産業別のIT導入率について

各産業のIT導入状況について下の図にまとめた。各産業をIT導入数平均の降順で並べている。

業種	事業者数	IT導入数平均	IT導入率 (単位は%)																																
			①品質向上のための他社製IT導入	②システム内製化	③マーケティング分析	④ブランド向上(HIPなど)	⑤顧客管理	⑥メール・チャット等	⑦広告宣伝	⑧電子商取引	⑨人事給与	⑩勤怠管理	⑪会計・経理	⑫在庫管理	⑬受発注管理	⑭販売管理	⑮POSレジ	⑯配送管理	⑰ネット決済	⑱書類の電子化	⑲リモート会議	⑳社外からのアクセス	㉑クラウド利用	㉒電子決済	㉓オフィスツール	㉔コミュニケーションツール	㉕社内ポータル	㉖書類のデータベース化	㉗安全管理	㉘自動処理	㉙電話対応自動化	㉚PCタブレット利用	㉛モバイル機器利用	㉜ネットワーク整備	
情報・通信業(IT関連を含む)	4	18.5	100	50	25	75	25	75	25	50	100	100	100	0	0	0	0	0	75	75	75	75	75	75	100	75	50	25	25	25	75	100	100	100	100
娯楽業	4	13.8	25	0	25	100	25	50	75	75	25	50	50	50	50	75	0	100	25	25	25	25	25	75	50	0	0	0	25	50	75	75	75	75	
製造業(食品加工等)	4	11.8	25	0	25	75	25	50	75	75	75	25	75	25	0	50	25	0	75	25	75	50	0	75	50	0	25	0	0	0	75	25	75	75	
建設業	16	11.6	38	13	25	56	25	44	13	6	56	56	69	0	13	19	6	0	50	19	63	56	63	19	69	69	13	38	25	0	6	81	75	75	
学術研究/専門・技術サービス業	10	11.0	40	20	10	30	20	70	10	20	20	50	50	10	30	20	10	10	50	30	70	60	60	30	60	60	20	20	10	0	0	80	70	70	
卸売業	13	10.0	8	0	0	31	8	31	8	31	54	62	54	31	38	46	23	8	31	23	62	38	46	23	62	38	15	23	31	8	0	62	54	54	
不動産業	5	10.0	20	0	0	40	40	40	20	0	40	40	40	0	0	0	0	0	20	0	60	20	60	40	80	80	0	40	40	0	40	80	80	80	
サービス業(他に分類されないもの)	25	9.7	28	16	16	32	36	40	40	20	48	40	52	8	4	24	12	4	40	16	64	40	36	20	44	64	24	28	16	4	0	64	48	44	
医療/福祉	12	8.8	33	8	8	33	42	42	8	17	33	42	50	8	8	0	0	0	33	8	67	33	17	8	83	67	8	25	8	8	0	67	33	75	
飲食業	5	8.6	0	0	0	40	20	20	40	40	60	60	80	20	20	0	60	0	40	20	40	20	40	0	40	60	0	20	0	0	60	20	40	40	
生活関連サービス業	6	5.2	17	33	17	50	17	17	50	17	17	17	17	0	0	0	0	0	17	17	33	33	17	0	17	33	0	17	0	0	0	33	17	17	17
小売業	8	4.8	25	38	13	0	0	13	25	25	13	25	13	13	13	38	38	0	38	0	13	0	13	0	25	13	0	0	0	0	38	25	25	25	
全産業 ※2		10.3	27.6	13.0	13.8	41.5	26.0	42.3	28.5	25.2	44.7	45.5	52.8	13.8	15.4	22.8	16.3	4.1	43.9	18.7	58.5	41.5	39.8	19.5	60.2	59.3	15.4	26.8	16.3	7.3	4.1	69.1	54.5	60.2	

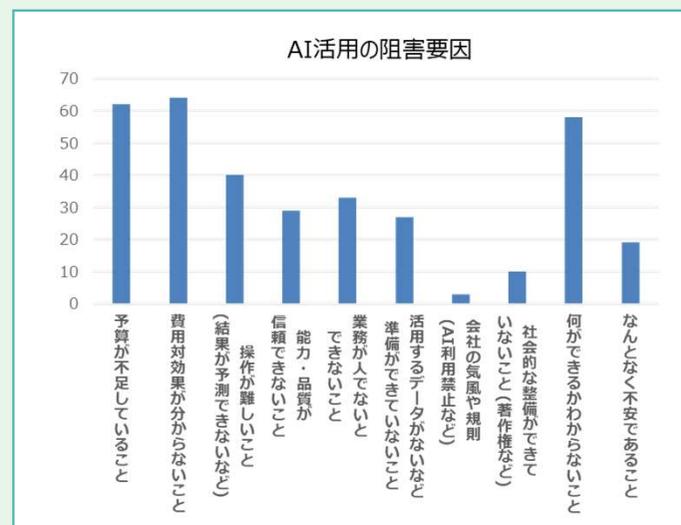
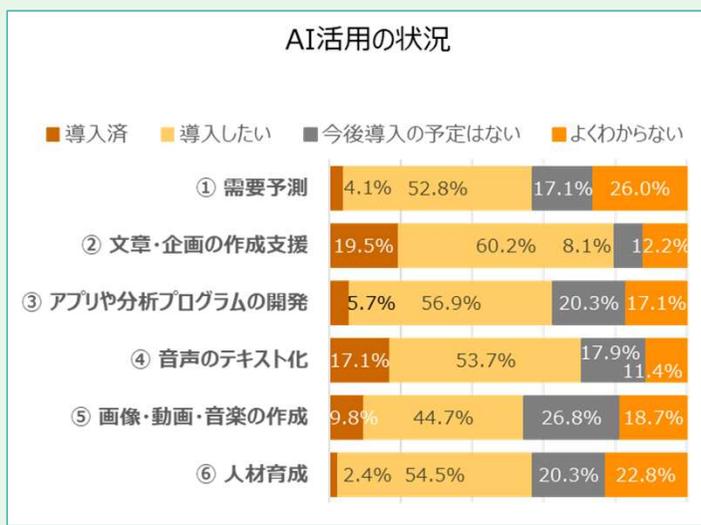
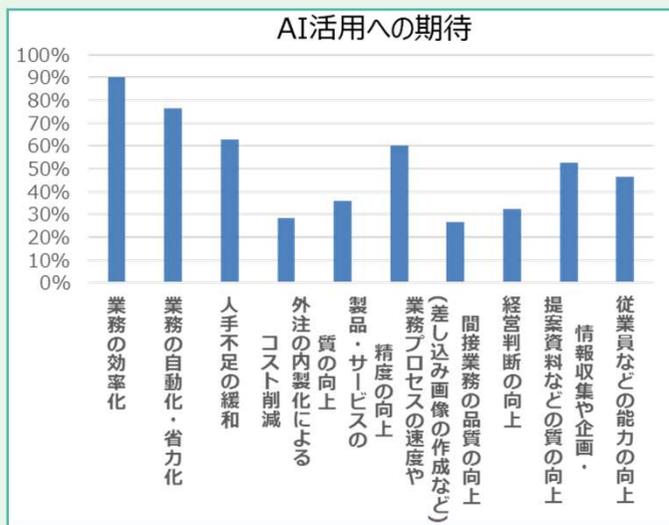
※1 土業、コンサルティング含む ※2 全産業のIT導入数平均(2列目)とは産業別IT導入数平均の平均のこと。その他の全産業のIT導入率については全産業のIT導入事業者数/全回答数である。

- 事業者数が4例以上ある産業のみ掲載
- IT導入率60%以上のセルを黄色で着色
- IT導入率の全産業平均(最下段)は、セルをカラスケールで着色(青から赤になるほどIT導入率が大きい)

- 産業別のIT導入数平均(2列目)の比較から、情報・通信業(IT関連を含む)のIT導入数(IT導入数平均18.5)が最も多く、次いで娯楽業(同13.8)、製造業(食品加工等)(同11.8)が多いことが分かる。
- 全産業のIT導入率(グラフの最下段)について、「㉚ PCタブレット利用」(IT導入率 約69%)、「㉓ オフィスツール」(同 60%)、「㉜ ネットワーク整備」(同 60%)、「㉕ コミュニケーションツール」(同 59%)、「㉖ リモート会議」(同 59%)、「㉗ モバイル機器利用」(同 55%)は、5つ以上の産業で導入率が6割を超えていた。「㉘ 会計・経理」(同約53%)は4つの産業で導入率が6割を超えており、全体の導入率が50%を超えていた。ほぼ同じ傾向が昨年度にも見られ、これらのツールは産業を超えて標準的な装備になりつつあると考えられる。その一方で、「㉙ POSレジ」などは、娯楽業(同 75%)、飲食業(同 60%)など一部の産業での導入率が比較的高く、このようなITツールについては産業・業種の業務内容に合わせたIT導入が進んでいると考えられる。

■ 沖縄県のデジタル化状況(IT利活用アンケート)

AI活用への期待と活用状況について



高い期待感と意欲はあるものの、具体的な導入・活用にはまだ大きな壁がある

期待の方向性: 左上のグラフを見ると、「業務の効率化（約90%）」や「自動化・省力化（約75%）」への期待が圧倒的に高く、生産性向上への切実なニーズが伺えます。

活用の現状: 真ん中の図では、実際に「導入済」である割合は、最も高い「文章・企画の作成支援」でも19.5%に留まっています。他の項目は数%～10%台であり、期待値に対して実導入が追いついていない「理想と現実の乖離」が顕著です。

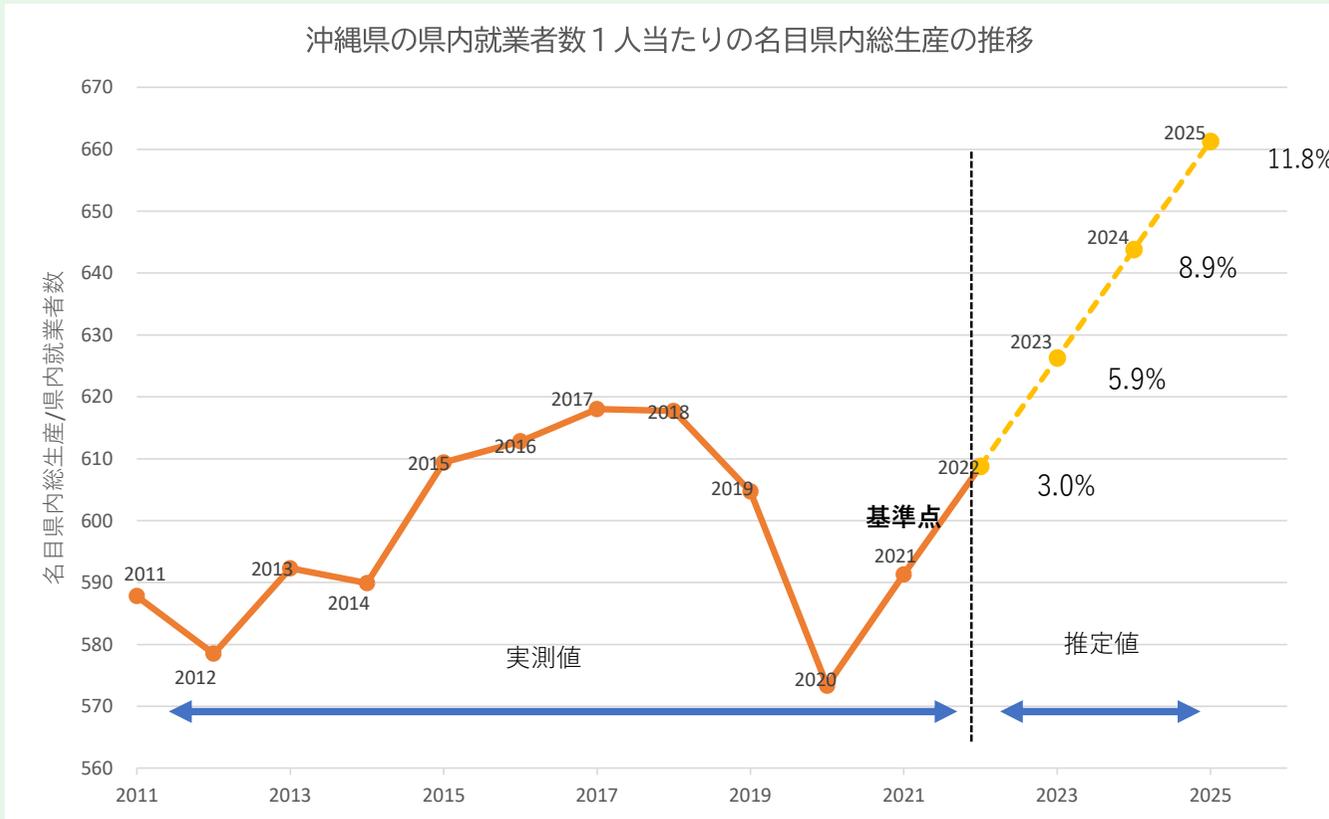
導入を阻む「3大要因」

右上の「AI活用の阻害要因」から、以下の3点が普及のブレーキとなっています。

- ・ **費用対効果の不明透明さ:** 「費用対効果がわからない」が最多。
- ・ **コスト面:** 「予算が不足している」。
- ・ **リテラシー不足:** 「何が出来るかわからない」という知識・情報の欠如。

■ 沖縄県のデジタル化状況(労働生産性報告書)

沖縄県の労働生産性について



労働生産性とは、簡単に言うと、「一人がどれだけ効率よく『価値（稼ぎ）』を生み出したか」という指標です。

付加価値額とは、簡単に言うと、「会社がどれだけ効率よく『価値（稼ぎ）』を生み出したか」という指標です。

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}}{\text{従業員数}} = \text{付加価値額}$$

左記の数値は、国民経済計算のデータです。こちらでは、毎年の名目県内総生産と県内就業者数が統計データとして存在するため、そちらより統計の出ていない2023年以降の労働生産性を概算で求めました。2020年のコロナ過からの伸びを2020年から2021年の向上率を基準に求めています。

2025年の県内の平均の労働生産性の**向上率は11.8%と推定**されます。この数値をベースに補助金採択事業者のデータを見ていきましょう！

資料（国）：内閣府経済社会総合研究所「令和4年度 国民経済計算」より

沖縄県のデジタル化状況(労働生産性報告書)

採択事業者の導入後の労働生産性について

[参考]年度別労働生産性

[単位：万円]

[単位：万円]

[N=246]

事業年度	事業者数	最新年度従業員数	増減数	初年度付加価値額	最新年度付加価値額	前年率	向上率	向上割合	初年度労働生産性	最新年度労働生産性	前年率	向上率	向上割合	備考
令和2年度	26	682	72	10,285	11,027	7%	7%	62%	438	420	-4%	-4%	58%	令和5年に調査終了
令和3年度	30	871	-48	7,986	11,306	42%	42%	63%	261	389	49%	49%	67%	令和6年に調査終了
令和4年度	62	2,402	159	14,429	23,781	42%	65%	81%	399	614	35%	54%	76%	
令和5年度	68	2,114	307	11,640	23,446	4%	101%	63%	438	754	-6%	72%	54%	
令和6年度	60	1,876	10	12,187	12,613	—	3%	55%	392	403	—	3%	42%	
総計	246	7,945	500	11,888	18,095		52%	65%	393	560		42%	59%	

今年度、小規模事業者等デジタル化支援事業では、補助事業終了後4～6年、労働生産性報告書にて労働生産性に関する調査を行いました。

まず、今回用いた労働生産性、付加価値額などの計算式は以下の通り

$$\text{付加価値額} = \text{営業利益} + \text{人件費} + \text{減価償却費}$$

$$\text{労働生産性} = \text{付加価値額} \div \text{従業員数}$$

集計単位ごとの付加価値額、労働生産性の求め方は以下の通りです。P18～P21の表は、この計算式により算出している。

$$\text{増減数} = \text{最新年度従業員数} - \text{初年度従業員数}$$

$$\text{付加価値額} = \sum \text{事業者の付加価値額} \div \text{事業者数}$$

$$\text{労働生産性} = \sum \text{事業者の付加価値額} \div \sum \text{事業者の従業員数}$$

$$\text{付加価値額の向上率}[\%] = (\text{最新年度付加価値額} - \text{初年度付加価値額}) \div \text{初年度付加価値額}$$

$$\text{付加価値額の向上割合}[\%] = \text{付加価値額の向上率がプラスの事業者数} \div \text{事業者数}$$

$$\text{労働生産性の向上率}[\%] = (\text{最新年度労働生産性} - \text{初年度労働生産性}) \div \text{初年度労働生産性}$$

$$\text{労働生産性の向上割合}[\%] = \text{労働生産性の向上率がプラスの事業者数} \div \text{事業者数}$$

※初年度値は、最新年度および増減数や向上率より算出できるため、見やすさを考慮し割愛しています。

[参考]令和6年度調査結果

事業年度	事業者数	最新年度従業員数	増減数	最新年度付加価値額	向上率	向上割合	最新年度労働生産性	向上率	向上割合
令和2年度	26	682	72	11,027	7%	62%	420	-4%	58%
令和3年度	30	871	-48	11,306	42%	63%	389	49%	67%
令和4年度	62	2,358	115	20,463	42%	69%	538	35%	66%
令和5年度	70	2,028	191	12,267	4%	66%	423	-6%	46%
総計	188	5,939	330	14,645	23%	66%	464	17%	57%

全体的に従業員数は増加し、付加価値額は向上しました。特に令和5年度の付加価値額の向上率は100%を超え、高い成長が見られました。昨年度調査結果では、令和5年度の労働生産性は低下しました。これは従業員数の増加が起因しており、将来の成長を見据えた投資の一環と考察しましたが、3%から101%と1年度2倍の成果を上げる結果となりました。これは、令和5年度の採択事業者20社あまりの企業が2倍～5倍と高い成長を見せました。これは、本事業のデジタル化によりDXを果たし、結果収益もかなり向上したためです。

■ 沖縄県のデジタル化状況(労働生産性報告書)

採択事業者の導入後の労働生産性について

[参考] 従業員数別労働生産性

[単位：万円]

[単位：万円] [N=190]

従業員規模	事業者数	最新年度従業員数	増減数	最新年度付加価値額	向上率	向上割合	最新年度労働生産性	向上率	向上割合
5人未満	68	243	75	1,735	84%	66%	485	27%	56%
5人以上20人未満	56	696	77	4,627	18%	54%	372	5%	39%
20人以上50人未満	40	1,473	151	21,607	22%	73%	587	10%	70%
50人以上100人未満	16	1,222	60	47,593	73%	88%	623	65%	81%
100人以上	10	2,758	113	182,260	85%	80%	661	77%	80%
総計	190	6,392	476	20,134	58%	66%	598	46%	57%

付加価値額の向上率に着目すると、100人以上（85%）と5人未満（84%）の両極端の規模が突出して高く、50人以上100人未満（73%）がこれに続く。一方、5人以上20人未満（18%）と20人以上50人未満（22%）はいずれも20%前後となっている。

従業員の増減に目を転じると、全体で476人の純増と雇用拡大の傾向が確認できる。特に20人以上50人未満では151人増と最多の増員を行なっていることから、未来への投資が行われているため、次年度以降に付加価値額の向上が期待できる。全体的に高い付加価値額の向上となっており、デジタル化による省力化、効率化が良い影響を与えていると考える。

沖縄県のデジタル化状況(労働生産性報告書)

採択事業者の導入後の労働生産性について

[参考]業種別労働生産性

[単位：万円]

[単位：万円]

[N=190]

業種	事業者数	最新年度 従業員数	増 減 数	初年度 付加価値額	最新年度 付加価値額	(参考) R3経済 センサス	向 上 率	向 上 割 合	初年度 労働生産性	最新年度 労働生産性	(参考) R3経済 センサス	向 上 率	向 上 割 合
サービス業	29	945	80	12,443	14,353	5,017	15%	76%	418	441	339	6%	83%
食品製造業	21	1,220	21	27,079	27,370	5,091	1%	57%	475	472	534	-1%	57%
建設業	21	694	-27	18,675	22,654	3,280	21%	57%	544	686	456	26%	57%
学術研究/専門・技術サービス業	16	101	7	2,922	3,197	1,093	9%	50%	498	507	66	2%	44%
小売業	16	834	30	16,671	20,516	5,342	23%	69%	332	394	271	19%	56%
不動産業	13	159	-1	8,036	12,271	2,371	53%	69%	653	1,004	291	54%	62%
卸売業	13	350	50	11,290	14,148	1,089	25%	85%	490	526	364	7%	62%
宿泊業	12	813	181	18,976	41,011	5,021	116%	75%	361	606	497	68%	67%
製造業	10	218	-7	4,739	7,666	822	62%	60%	211	352	142	67%	50%
飲食業	9	103	28	1,894	1,568	4,534	-17%	44%	228	138	377	-39%	22%
医療/福祉	8	321	54	10,257	15,181	628	48%	88%	308	379	144	23%	50%
情報・通信業	6	155	40	8,817	13,965	7,024	58%	83%	461	541	366	17%	83%
生活関連サービス業	5	304	19	7,537	8,443	11,606	12%	40%	133	139	568	5%	20%
総計	190	6,392	476	12,723	20,134	0	58%	66%	409	598	0	46%	57%

令和4~6年度、190事業者のデータから業種ごとの特徴が浮かび上がる。

宿泊業は付加価値向上率116%と全業種トップ。コロナ禍で最大の打撃を受けた業種。インバウンド回復とともに劇的に復活。現在の数値が正常値？！

不動産業・医療/福祉・情報通信業は向上率53~58%と高水準。特に不動産業は労働生産性が1,004万円と唯一の**1,000万円超え**を達成。不動産バブル+デジタル化による省力化、効率化。

建設業・製造業は付加価値こそ向上したものの、従業員数はそれぞれ**-27名・-7名**と減少。稼ぐ力は伸びているが、**人材不足が深刻**で今後の成長に影を落とす。

飲食業・生活関連サービス業の労働生産性は**138~139万円**と全業種最低。全体平均598万円の約1/4以下という構造的な低さが課題。

物価高の影響では、**小売業は+23%**と価格転嫁に成功。一方、**食品製造業はほぼ横ばい(+1%)**、**飲食業は唯一の付加価値-17%**と最も苦しく、価格転嫁力の差が生産性に直結している。

■ 沖縄県のデジタル化状況(労働生産性報告書)

採択事業者の導入後のツール評価について

[参考] 働生産性 [単位：万円] [単位：万円] [N=190]

評価	事業者数	最新年度 従業員数	増減数	最新年度 付加価値額	向上 率	向上 件数	向上 割合	最新年度 労働生産性	向上 率	向上 割合
5：とても役立っている	97	3,131	296	22,006	82%	67	69%	682	65%	62%
4：役立っている	70	3,039	166	22,970	36%	46	66%	529	29%	56%
3：どちらともいえない	17	155	14	2,640	1%	9	53%	290	-8%	41%
2：あまり役立っていない	5	60	8	6,434	74%	3	60%	536	51%	40%
1：役立っていない	1	7	1	5,948	152%	1	100%	850	116%	100%
総計	190	6,392	485	20,134	58%	126	66%	598	46%	57%

小規模事業者デジタル化支援事業の採択事業者190社において、「5:とても役立っている」が97社(51%)、「4:役立っている」が70社(37%)で、合計167社(88%)が肯定的評価。高評価企業は労働生産性向上率が高く、「5」評価では65%が向上、平均682万円増、「4」評価では29%向上、平均529万円増を実現。付加価値額も「5」評価で82%増加(2.2億円)、「4」評価で36%増加(2.3億円)と顕著な成果。

一方、「3:どちらともいえない」17社(9%)は労働生産性が-8%減少と唯一のマイナス。「2:あまり役立っていない」5社と「1:役立っていない」1社も存在。課題分類では、操作性・機能問題(7件)、システム適合性不足(5件)、事業環境変化(4件)、人材・体制不足(4件)が主要因。特に想定外のランニングコスト、多言語非対応、業種特性との不一致が深刻。成功と失敗の分岐点は、導入前の適合性検証と運用体制整備にあることが判明。

課題分類	件数	主な問題内容
操作性・機能性の問題	7	使い勝手・精度・機能不足
システム適合性不足	5	業種・業務との不一致
事業環境の変化	4	導入後の事業方針転換
人材・体制・スキル	4	担当者不在・習熟困難
コスト・費用負担	3	想定外のランニングコスト負担
利用機会・需要不足	2	想定需要が実現せず
多言語・国際化対応	1	外国人スタッフへの対応不足
サポート・地理的課題	1	遠隔地でのサポート困難
カスタマイズ・改修困難	1	柔軟な調整ができない

沖縄県のデジタル化状況(労働生産性報告書)

導入ツール評価 (全体像とKPI)

分析対象総件数

176件

令和4~6年度採択事業者



平均労働生産性向上率

+46%



平均付加価値額向上率

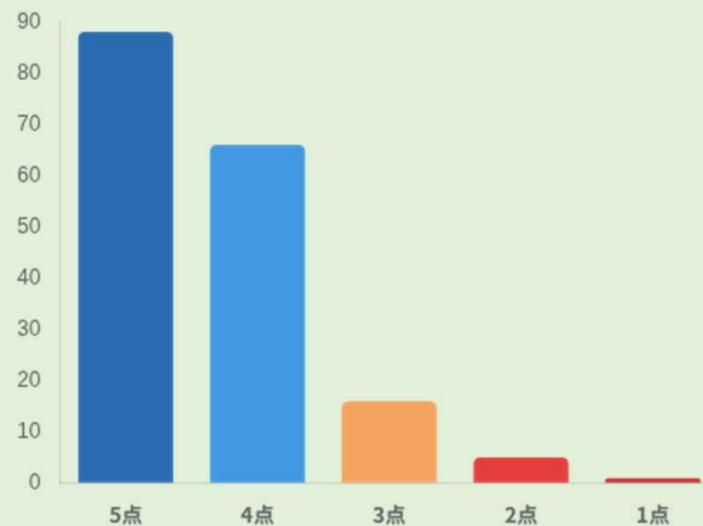
+58%



年度別内訳



★ 評点分布 (5段階評価)



≡ 集計サマリー

● 高評価 (4-5点) **154件 (88%)**

● 低評価 (1-3点) **22件 (12%)**

● 全期間平均評点 **4.33点**

沖縄県のデジタル化状況(労働生産性報告書)

事業者の声 (高評価/低評価)

高評価の事例 (評点4~5)

成功要因：業務効率化・ミス削減

宿泊業 生産性大幅向上 ★★★★★ 5.0

予約管理システムで二重予約がゼロになり、精神的な負担が減りました。スタッフの電話対応時間が週10時間削減でき、接客に集中できています。

卸売業 売上拡大・ミス削減 ★★★★★☆ 4.0

Webオーダー化でFAXの入力作業がなくなり、受発注ミスが激減しました。処理速度が上がり、売上が前年比4倍以上に伸びています。

食品製造業 工数削減・品質向上 ★★★★★ 5.0

HACCPログ管理アプリの導入で、手書き記録の時間が半分以下になりました。データの検索も一瞬ででき、衛生管理の質も向上しています。

情報通信業 決算早期化 ★★★★★☆ 4.0

RPAとクラウド会計の連携で、月次決算にかかる日数が3日から1日に短縮されました。空いた時間で経営分析ができるようになりました。

低評価・課題 (評点1~3)

課題：コスト・操作性

卸売業 維持コスト増大 ★★☆☆☆ 2.0

導入したベンダーのサポートが終了してしまい、システム改修やメンテナンスコストが導入時のコストを大きく超えてしまいました。

学術・技術 現場定着失敗 ★☆☆☆☆ 1.0

数値上の生産性は改善しましたが、システムが複雑すぎて現場スタッフが日常業務で使いこなせていません。定着にはほど遠い状況です。

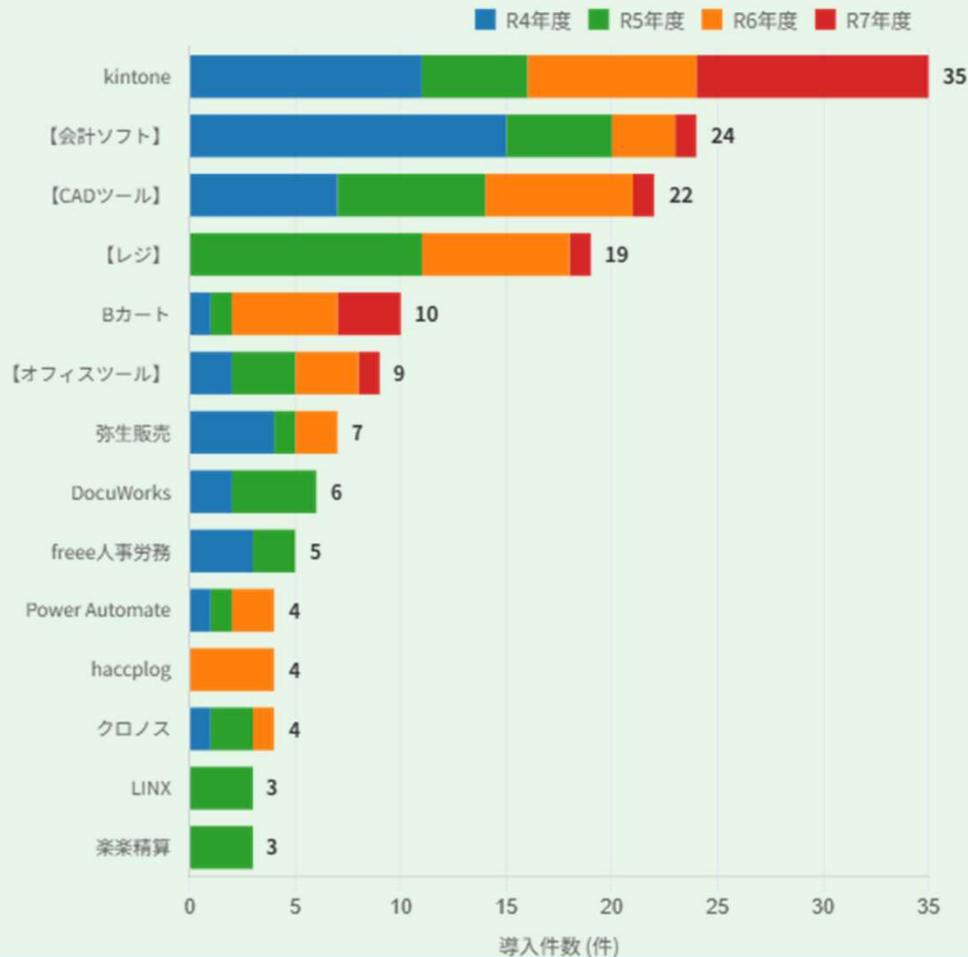
コメント分析

高評価層は「時間の創出」「ミスの削減」を具体的な成果として実感しています。一方、低評価層は「ランニングコスト」や「現場での使いやすさ (UX)」に強い不満を持っており、導入前のトライアルや長期的なコスト試算の重要性が浮き彫りになっています。

沖縄県のデジタル化状況(労働生産性報告書)

主要ツール使用頻度TOP14

ツール別 導入件数ランキング



導入実績トップ3

1 **kintone** 35件
業務改善プラットフォーム

2 **会計ソフト** 24件
弥生会計、freee会計、奉行

3 **CADツール** 22件
TREND-POINT、Metashape、ARCHICAD、Walk in home、Vectorworks、plusCADなど

傾向分析

汎用性の高いkintoneが圧倒的1位。次いでバックオフィス効率化の定番である弥生・freeeなどの会計ソフト、業界特化型のCADが続く。現場業務と管理業務の双方でデジタル化が進んでいる。

支援事例



支援事例

沖縄県のIT/DX情報サイト

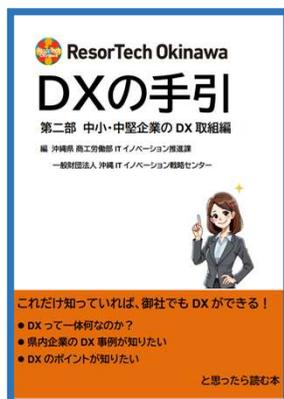


ResorTech Okinawa

IT・DXで課題解決！県内企業の事例記事多数掲載！



印刷OK！沖縄企業のためのDXガイド「DXの手引」や「DX事例集」



他にも動画事例集やセミナー・イベント情報、補助金などの支援情報が満載。
DXに取り組むあなたのニーズと疑問に答え、応援するサイト。今すぐチェック >>>



補助金情報



補助金情報(少額補助金)

補助金	目的	補助額の目安	対象経費	申請者	公募メチ	問合せ先	特徴
小規模事業者等デジタル化支援事業補助金	ITツール導入による労働生産性の向上	50万円、100万円 ※従業員数により異なる	業務プロセスに係るITツールの費用およびITツール導入や定着にかかる費用。POSレジ等の機器やデータ連携、インボイス機能の機能拡張にかかる経費	事業者	1次6/30 2次8/31 3次10/30 ※3次公募まで計画。予算無くなり次第、3次公募が無い場合あり	ISCO	○見積書があり、対象と認められるITツールであれば申請可能。 ○複数のツールを同時に申請できる。 ○無料のツール選定の専門家派遣が受けられる。 △クラウド利用料は補助対象期間分 △公募が進むにつれて補助対象期間が減る
IT導入補助金	中小企業等の生産性向上を図るためのITツール導入を支援	50万円～350万円 ※条件枠により異なる	登録済みITベンダーおよびそのITベンダーが登録しているITツールの費用およびITツールの導入や定着にかかる費用。	ITベンダー	1次5/12 2次6/15 3次7/21 4次8/25	WEBサイト参照	○2年分のクラウド利用料が補助対象 △登録済みITベンダーのITツールのみ申請可能(探しにくい)
小規模事業者持続化補助金	小規模事業者の販路拡大や経営基盤強化を支援	50万円～200万円 ※条件枠により異なる ・カタログ型 ・一般型	機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費、展示会等出展費、販路開拓を行うための旅費、開発費、資料購入費、雑務費、借料、設備処分費、委託費	事業者	19回4/30	WEBサイト参照(商工会議所又は商工会)	○ホームページ、SNSの運用代行費やCM等の制作費 △小規模事業者のみ。業種により対象となる従業員数が異なる。
中小企業省力化投資補助金	中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするため、IoT・ロボット等の人手不足解消に効果がある汎用製品の導入を支援 ・賃上目標3.0%	200万円～1,000万円 ※従業員数により異なる 補助率1/2	当該ページに掲載の製品カタログに掲載の製品に限る。	事業者と販売事業者の共同申請	2027年3月末頃まで	沖縄県中小企業団体中央会	○製品カタログに掲載の製品を補助金申請できる。 △掲載製品数が少ない。 ※今後、販売事業者による製品の登録が進んでいく見込み。

※2/27時点の情報です。前年度の情報を記載しています。最新情報は各補助金情報を確認してください。

補助金情報(高額補助金)

補助金	目的	補助額の目安	対象経費	申請者	公募〆切	問合せ先	特徴
沖縄DX推進支援補助金	企業のDXに向けた取組を支援	データ利活用型 800万円 3/4 DX推進型 1,000万円 9/10 業界支援型 1,000万円 9/10	データ・デジタル技術の活用に必要な経費など。おもに沖縄県内のITベンダーに対するシステム開発費の委託費およびITツール購入費	事業者	5/30頃 2026年未定	ISCO	○自社独自のシステム開発ができる△人気の補助金のため採択率は低い。そのため、企画検討などを1年前から準備する必要あり。 ・事前相談が必要 △DX計画策定支援が事業より切り離された
観光事業者収益力向上サポート事業補助金	観光事業者が人材不足を補うために設備投資やシステム構築などの無人化・省人化を支援	大規模850万円、 中規模450万円、 小規模85万円 ※従業員数により異なる 1000万円 補助率 2/3	観光事業者の無人化・省人化に資する取組(収益力向上)に要する経費 (ア)装具、器具、ソフトウェア等の購入・改良費 (イ)システム構築費 (ウ)上記に付随する施設整備・改良費、運搬費	事業者	令和8年度分は2/26終了	OCVB/ISCO	○お掃除ロボット、配膳ロボット、券売機などのハードウェア、無人チェックイン機や24時間対応の予約システムなど △既に導入済みの機器類等は更なる省力化が認められなければならない △申請時前月時点における従業員数が、平成30年同月時点の従業員数を上回る事業者は除く。 ※次年度の事業有無は不確定ですが、1月頃から準備や問い合わせをすることをお勧めします。
ものづくり補助金	中小企業等のものづくり能力の向上を支援	750万円～ 8,000万円 ※条件枠により異なる 補助率：1/2～2/3程度	新商品開発費、設備投資費、技術導入費など	事業者	23次5/8頃	中央会	○自社システム、自社商品開発などに利用できる。
ICTビジネス高度化支援事業	・県内情報通信企業の製品・サービス・技術の高度化	ビジネス構築ステージ 300万円 8/10 技術高度化ステージ 600万円 3/4	・ビジネスプランの構築・検証に対する費用 ・技術の高度化やサービスの差別化を図るための開発費用 ・ユーザー企業やパートナー企業と連携した実証に対する費用	事業者	ビジネス構築 6/3頃 技術高度化 6/4頃 2026年未定	ISCO	○新たなサービスをITベンダーと組んで開発する際に有効。 △ITベンダーのサービス開発・実証のための補助金
沖縄物流デジタル技術活用推進事業費補助金	物流効率化・迅速化を目的としたAIやIoT等のIT技術を活用したデジタル化の取組を支援	4,000万円 補助率：2/3	物品費、運送費、消耗品費、使用料、謝金、委託/外注費 ※デジタル化にかかるシステム開発にかかる上記経費を補助	事業者	5/16頃 2026年未定	公社	○物流のデジタル化や機械化 △対象事業者は、物流事業者、小売事業者、卸売事業者等のいずれか
賃上げ・生産性向上緊急支援事業	県内中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備を図るため、設備投資や従業員のスキルアップ研修などの生産性向上に資する取組	最大1,000万円 補助率：中小企業3/4、小規模事業者4/5	平均給与月額を3%引き上げること (1)設備投資・生産効率化支援： (2)従業員研修等：(1)の各社ごとの事業計画の運用に資する専門家派遣、従業員スキルアップ等	事業者	公募期間(予定)：令和8年4月～令和8年6月	未定	不明

※2/27時点の情報です。前年度の情報を記載しています。最新情報は各補助金情報を確認してください。

補助金	目的	開催期間	コース	申込〆切	問合せ先	定員
沖縄DX人材養成講座	新たに経営者向け・支援者向けの講座が加わり、組織全体・地域全体でDXを進める体制づくりを支援します。	7月～2月 2026年度未定	<ul style="list-style-type: none"> DX推進リーダー養成コース（現場の中核人材向け） 経営者層向けDX推進コース（新設） DX支援力養成コース（新設・支援機関向け） 2026年度未定	7/8 2026年度未定	一般社団法人 REIONE with 株式会社レキサス 2026年度未定	3コース 合計120名 1. DX推進リーダー養成コース：75名 2. 経営者層向けDX推進コース：25名 3. DX支援力養成コース：20名
リデプロ（企業研修・リスキリング実践支援事業）	「稼ぐ力」を持った人材育成を実現し、企業パフォーマンスを最大化することを目的とします。	8月～12月 2026年度未定	リデプロ経営者向け集合研修 招聘研修、派遣研修、公開型研修に関わる費用への補助8/10以内 2026年度未定	8/15 2026年度未定	要確認	

高額補助金は前年度下期から事業計画に取り組み、相談を実施することが採択に繋がります

※2/27時点の情報です。前年度の情報を記載しています。最新情報は各補助金情報を確認してください。

まとめ



なぜ今、デジタル化なのか

⚠️ 現状の課題

-  **人手不足・時間がない**
日々の業務に追われ余裕がない
-  **IT専門人材がない**
誰に相談すればいいか不明
-  **資金・コストが不安**
導入・運用費用の捻出が困難
-  **足踏み状態**
デジタイゼーション段階に留まる

✅ IT導入で解決できること

-  **専門家が無料でサポート**
IT人材不足を解消
-  **ITツールの活用**
kintone・会計ソフト等
-  **時間短縮・省力化**
業務効率化で「時間」を創出
-  **次のステップへ**
業務プロセス全体のデジタル化

¥ 補助金で低リスク実現

-  **補助金上限 50～100万円**
導入コストの負担を大幅軽減
-  **補助率 3/4・2/3**
高率補助でリスクを最小化
-  **専門家派遣 3回 無料**
導入前から定着まで伴走
-  **確かな実績**
190社 生産性 平均46%向上

デジタル化がもたらす好循環

STEP 1

現状把握・専門家派遣申込み

IT活用アンケート回答 → ツール選定支援（無料）で「IT人材不足」を解消



STEP 2

補助金活用でITツール導入

小規模事業者等デジタル化支援事業（最大100万円・補助率2/3～3/4）



STEP 3

余力・時間の創出

省力化・業務改善・生産性向上により現場に「ゆとり」が生まれる



STEP 4-1

新事業展開



STEP 4-2

人材育成・リスクリング



STEP 4-3

専門家と直接契約



STEP 5

次のサイクルへ挑戦

沖縄DX推進支援補助金（最大1,000万円）など、より高度な補助金へ



STEP 6

DX（デジタルトランスフォーメーション）実現

ビジネスモデル変革・競争力強化・稼ぐ力の最大化

導入効果・実績

全190社 平均生産性

46% 向上↑

宿泊業 付加価値額

116% 増加↑

不動産業 労働生産性

1,004万円突破

人材育成の取組

DX人材育成講座

3コース開講

リーダー・経営者・支援者向け

DX要請講座、リデプロなどの講座へ人材育成で社員教育のサイクルを作る

POINT

デジタル化で浮いた時間は、
未来の「稼ぐ力」への投資です。



ITとイノベーションで、沖縄をリ・デザイン

ご清聴ありがとうございました。